

多国間の取り組み

IMF、債務救済と新たな資金供与で リベリアを支援

IMF サーベイ・オンライン

2008年3月18日



IMFは、選挙で選ばれたアフリカ初の女性大統領、エレン・ジョンソン・サーリーフ大統領のリベリア経済再建策を積極的に支援している。

(写真：Chip Somodevilla/Getty)

- ・ リベリアは1980年代以降、延滞していた債務を清算し、IMFとの金融関係を正常化
- ・ IMFはリベリアに9億5,200万ドルの金融支援を行う
- ・ 102ヶ国の資金調達活動に支えられた債務救済

14年間の内戦で疲弊したリベリア経済の回復に向けて、国際通貨基金(IMF)は、アフリカの中でも最貧国の一つであるリベリアを債務救済と新たな資金供与によって支援する一連の対策を発表した。

リベリア政府は過去2年間、経済再建と貧困削減に向けた重要な改革を実施してきた。この3月14日には、1980年代以降に積み上がった8億8,800万ドルの長期延滞債務を完済し、IMFとの金融関係を正常化させることによって、戦争で荒廃した同国を世界経済の一員として復帰させるための重要な一歩を踏み出した。

これに応え、IMF理事会は以下のことを承諾した。

- ・ リベリアのIMFにおける投票権とそれに関連する権利、およびIMFの一般資金を活用するための資格を回復させる。
- ・ リベリア政府の2008～2010年の経済再建計画を支援するため、総額9億5,200万ドルの金融支援を実施する。その中身は貧困削減・成長ファシリテーター(PRGF)に基づき3ヶ年間3億9,100万ドルの取り決め、およびIMFの拡大信用供与措置(EFF)に基づく5億6,100万ドルの取り決め。
- ・ 2007年6月末時点のリベリアの債務残高47億ドルのうち少なくとも44億ドルについて、他の債権者とともに救済措置の実施を開始する。

扉を開ける

IMFとの金融関係の正常化は、他の機関がリベリアに対してより大規模な金融支援を行うための扉を開くことにもなる。それ以上にリベリアによる延滞債務の清算は、同国の国際社会への復帰に向けた重要な一歩となる。

世界銀行とアフリカ開発銀行に対する延滞債務は2007年12月に完済されており、4月に予定されているパリ・クラブとの会合を含め、他の債権者との関係正常化のための措置が順次とられつつある。米国政府からのブリッジローン（つなぎ融資）は、リベリアがIMF、世銀、アフリカ開発銀行向けの延滞債務を完済し、IMFにおける同国のクォータ（出資割当額）増額分を支払うための一助となった。

「今週、IMFにとって歴史的な週となった。私たちはリベリアがその長年にわたるIMFへの延滞債務を清算したのを目にし、IMFはリベリア政府の改革プログラムの支援に向けて新たな大型の金融支援を実施できるようになった。リベリアはまた、対外債務を持続可能なレベルまで圧縮させる目標に向かって重大な成果を挙げた。」と、IMFのジョン・リプスキー筆頭副専務理事は述べた。（同筆頭副専務理事のコメントは映像でご覧いただけます）

壊滅的な打撃

1989～2003年のリベリアの二度にわたる内戦は同国経済に壊滅的な打撃を与え、実質GDPは内戦前の水準の約40%にまで落ち込んだ。人口380万人のうち推定64%が国の貧困レベル以下で暮らしており、48%は極度の貧困にあえいでいる。2003年に「アクラ包括的和平合意（Accra Comprehensive Peace Agreement）」が調印されて政治的変革が始まり、2005年10～11月にはついに大統領選挙が実現した。

経済政策の失敗に関する重大な懸念に取り組むため、2003～2005年に政権運営を任されたリベリア国民移行政府と主要な国際的パートナーは、「統治と経済運営支援プログラム（Governance and Economic Management Assistance Program）」を策定し、金融・財政制度の改善とともに透明性とアカウンタビリティ（説明責任）の向上を目指した。

IMFは2年以上にわたってリベリア経済再建への取り組みを支援している。2006年初めにエレン・ジョンソン・サーリーフ大統領が就任すると、IMFは直ちに改革プログラムについて新政権と合意した。この野心的なプログラムは有効に実施されているが、その道のりは平坦ではなかった。生産能力が非常に弱く、計画の実施に際して予定より時間がかかることも多い。

成長率は上向いている

リベリアの国民はすでに政府の改革が大きな成果をもたらしたことを目にしている。GDP成長率は2003年に30%以上も落ち込んだ後、着実に回復して2007年には推定9.5%に達し、投資は大幅に上向いている。ドナー国は多額の資金を供与して再建プロセスを支援している。歳入は倍以上に増えており、政府は現在、賃金や出入り業者への支払いを遅滞なく行っている。

2008～2012年の実質GDP成長率は年平均11.3%と予想されている。この背景には、ダイヤモンド、木材輸出に対する国連の制裁措置が解除されたことによる資源セクターの持続的回復、鉄鉱石セクターへの膨大な民間投資、サービス部門の持続的な業績好調がある。しかし持続的な回復は、主要セクターに対する民間部門主導の投資増とともに、治安と外国からの強力な金融・技術支援が維持されるかどうかにかかっている。

和平合意以来、IMF は財政・金融政策、金融部門改革、統計の分野で多大な技術支援を行ってきた。事実、リベリアは現在サハラ以南のアフリカでは 3 番目の IMF の技術支援受入国となっている。

リベリアと IMF との関係正常化を受け、IMF はさらに踏み込んだ債務救済と金融支援を行い、ドナー・コミュニティからさらに金融支援を引き出せるようなプログラムに協力することが可能となった。

IMF 加盟国がリベリアの債務救済を後押し

これまでに、多くの低所得国を含む 102 ヶ国がリベリアのための資金調達活動に参加し、IMF の同国向け債務救済を賄うための十分なコミットメントが保証された。これらの二国間の出資が進んだのは、以前にリベリアやその他の国による延滞債務が発生した際に金融の安定を確保するため、加盟国が出資した財源から IMF が一部を配分したからであった。

3 月 18 日、IMF と世界銀行は共同で、リベリアは重債務貧困国（HIPC）イニシアチブにおける、いわゆる「決定時点」に達したと発表した。これは二国間、多国間、民間債権者を含む、リベリアの全ての債権者からの債務救済を実現するための第一歩である。リベリアの 2007 年の累積債務は約 47 億ドル（国民一人当たりで約 1,200 ドル）で、その大半が明らかに返済不能であり、免除される必要がある。

リベリアは、わずか 2、3 年で HIPC 債務救済プロセスの終了を迎えることができた。二国間と民間の債権者を含め、その他全てのリベリアの債権者が HIPC イニシアチブに沿った債務救済の実施に同意することが重要である。IMF 幹部は、IMF は HIPC イニシアチブで定められた条件を超え、3 月 14 日の理事会以前に残っていた延滞債務を完全に免除する意向であると述べている。

IMF は期限が迫っているリベリアの債務支払いについて救済を直ちに開始する。同時に IMF はリベリアに、PRGF に基づく譲許的条件で、3 ヶ年にわたって約 6,300 万ドル相当の新たな資金を供与する。IMF の対リベリア債務救済のコストは、正味現在価値ベースで 8 億 6,700 万ドルと推定されている。

「債務救済は万能薬ではない。リベリアは何年もの間、多額の債務返済を行ってこなかったため、債務救済だけで多くの財源へのアクセスが自由になるわけではない。しかし、このプログラムは民間投資やドナー・コミュニティからの金融支援の促進につながるはずで、私たちはドナー国に新たな支援はグラント（贈与）とするよう呼びかけている。」とリプスキー筆頭副専務理事は述べた。

またリベリア政府当局は今後、議会と密接に連携する必要がある。先ごろ提出された独立腐敗防止委員会の設置法案は、腐敗は絶対に許さないという大統領の姿勢を強化するうえで重要になるだろう。プログラムに盛り込まれたこれらの改革は、貧困削減戦略が計画通り確実に実施されるのに役立つと思われる。

注：本記事におけるリベリアの延滞債務、IMFの資金供与と債務救済に関するドル建ての数字はすべて、SDR（特別引出権）の金額を3月14日の為替レートに基づいて米ドルに換算したものである。

本稿に関するコメントは imfsurvey@imf.org までお寄せ下さい。

本稿は IMF サーベイ誌 (www.imf.org/imfsurvey で閲覧可能) の記事を翻訳したものである。